

事務事業名	救急活動事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防署	消防署管理課	庶務係	大内 一範

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		安心して暮らせる安全なまち		
	施策分野		生活安全（防犯、市民相談、交通安全、消防）		
	めざす姿		十分な消防力が整っている		
根拠法令	名 称	消防組織法			
		消防法			
当該事業の法令等による義務付けの有無			有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し
	昭和39年度				

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
各種災害等で救急出動要請をした傷病者		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	16,021	15,882	15,555
	人件費	383,954	432,516	471,150
目 的	総事業費	399,975	448,398	486,705
病気又は怪我による傷病者に、救命処置等を実施しながら医療機関に搬送することで、救命率の向上を図り、市民の生命・身体を守ります。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		15,555
		合 計		15,555
手段、手法【実施手法：直営】				
・救急隊を7隊配置し、傷病者に応急処置又は救命処置を行い、迅速に医療機関へ搬送します。				
・重度傷病者の収容時及び心肺機能停止状態の傷病者が				

3. 活動内容

活動指標1	名称	救急出動時の現場到着時間		単位	分
	内容説明	指令から現場到着までの平均所要時間（10進法）			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定	6.98	7.06	6.91
		実 績	7.11	6.75	— — —
活動指標2	名称	救急車定期消毒回数		単位	回
	内容説明	救急車両内及び資機材定期消毒回数			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定	84	96	108
		実 績	84	96	— — —
活動指標3	名称	救急資機材点検日数		単位	日
	内容説明	救急資機材の日常点検日数			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定	365	365	365
		実 績	365	365	— — —
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			— — —

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	・救急出動指令により、迅速に出動し、傷病者に適切な処置を行い医療機関へ早期搬送できるよう努めます。 ・令和9年度に救急隊が1隊増隊されることから、救急隊員の人財育成に努めます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市民の生命を守るための救急環境（人員・資機材等）を備えることは、市が行う責任があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	各種訓練及び資機材の点検を行うことで、救急要請した傷病者に適切な処置を行い医療機関へ搬送しています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	市民の生命を守るための救急環境（人員・資機材等）を備えるために必要な経費であり、適正な水準と判断します。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	救急要請した傷病者を救命するために出動し、必要な応急処置を行い医療機関へ搬送することから、受益・負担は適正であると判断します。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	救急現場において発生する感染性廃棄物の処理については、業者に委託し適正に処理するほか、感染防止衣はリユースプルタイプとディスポタイプを状況によって使い分け、廃棄物の減量に努めるなど、社会的配慮を十分に行っています。

事務事業名	地域防災訓練事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防署	消防署管理課	庶務係	大内 一範

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		安心して暮らせる安全なまち		
	施策分野		防災		
	めざす姿		災害に対して自ら備えをしている		
根拠法令	名 称	災害対策基本法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成03年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
自治会、自主防災組織等の市民		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	2,551	1,376	1,391
	人件費	129,890	146,283	147,112
目 的	総事業費	132,441	147,659	148,503
地震災害などの備えとして、市民の防火防災に対する知識や技術を高めることで、地域防災力の向上を図り、安心して暮らせる安全なまちを目指します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金		247
		市債		0
		その他		252
		一般財源		892
		合 計		1,391
自主防災組織の要望により訓練習熟度に合わせた初期消火訓練、負傷者救護訓練、心肺蘇生訓練、地震体験訓練等の地域防災訓練を指導します。				

3. 活動内容

活動指標1	名称	訓練実施数			単位	件
	内容説明	訓練申込件数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	55	55	55	
		実 績	42	34	――	
活動指標2	名称	訓練実施組織数			単位	組織
	内容説明	訓練参加延べ組織数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	150	150	150	
		実 績	68	79	――	
活動指標3	名称	訓練参加者数			単位	人
	内容説明	訓練参加延べ人数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	5,500	5,500	5,500	
		実 績	2,932	2,473	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	

課 題	・地震が発生した場合に被害を軽減するためには、自助・共助の役割が非常に重要となります。そのためには、地域防災訓練の実施率の向上を図り、市民の防災意識を高める必要があります。 ・市内に設置したスタンドパイプ消火資機材等を有事の際、市民が使用できるよう取扱い訓練を継続的に実施するとともに、維持管理を行う必要があります。

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・自治会長向けの研修会等において、災害発生時に市民が取るべき自助・共助の重要性を伝えて、防災意識を高めます。 ・地域防災訓練の未実施自主防災会に対して、訓練内容や実施の手続き等を説明し、域防災訓練の実施率の向上を図ります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	地域防災力の向上には、統一した指導や助言が必要なことから市の関与が必要です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	地域防災訓練の開催数や参加者数は戻りつつありますが、更なる増加を見込むためイベント等により防災啓発等を行うなど、成果を上げる余地があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	大規模地震等の災害発生時に、自主防災活動が行えるよう地域防災訓練の指導に必要な資機材と人員が整っていることから、適正な水準とします。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	B：一部見直しが必要である。
	B	B	B	すべての自主防災組織や市民を対象とした事業ではありますが、訓練指導の要請が重複した場合には、日程等の変更を依頼する場合があります。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市民参加を促すため、地域防災訓練の当日に地区内で広報を行うとともに、訓練結果をホームページで公開するなど、市民への情報提供を行っています。また、煙体験訓練では、人体及び環境に配慮した専用のスモークマシン液を使用し、環境への負担軽減を行っています。

事務事業名	消防車両維持管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防署	消防署管理課	庶務係	大内 一範

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		安心して暮らせる安全なまち		
	施策分野		生活安全（防犯、市民相談、交通安全、消防）		
	めざす姿		十分な消防力が整っている		
根拠法令	名 称	消防組織法			
		道路運送車両法			
		医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和39年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費					(単位：千円)		
消防車、救助工作車、救急車等の車両		6年度（決算額）		7年度（決算額）		8年度（予算額）		
	事業費	31,995		32,439		34,946		
	人件費	92,574		100,755		112,805		
	総事業費	124,569		133,194		147,751		
目 的	消防車両等を適切に維持管理することで、安定した部隊運用を図り、あらゆる災害に対して適確に対処できる体制を目指します。							
手段、手法【実施手法：直営】								
消防車両等の法定点検・修理・燃料補給及び救急車に積載されている医療機器並びに、はしご車の保守点検などを計画的に実施します。	8年度事業費（予算額）財源内訳							
			国支出金		0			
			県支出金		0			
			市債		0			
			その他		0			
			一般財源		34,946			
			合 計		34,946			
	3. 活動内容							
	活動指標 1	名称	保守点検回数				単位	回
		内容説明	積載器具等の保守点検回数					
指標値				6年度	7年度（当該年度）	8年度		
		予 定		11	11	12		
		実 績		11	11	――		
成 果（効果・予測）	消防車両を常時出動可能な状態にしておくことで、災害に即応することができます。							
課 題	活動指標 2	名称	車両法定点検回数				単位	回
		内容説明	各車両の3，6，9，12ヶ月点検及び車検回数					
		指標値			6年度	7年度（当該年度）	8年度	
			予 定		84	79	80	
			実 績		84	79	――	
	活動指標 3	名称	車両及び積載品の日常点検				単位	日
		内容説明	緊急車両の機関状態及び積載品の点検					
		指標値			6年度	7年度（当該年度）	8年度	
			予 定		365	365	365	
			実 績		365	365	――	
活動指標 4	名称					単位		
	内容説明							
	指標値			6年度	7年度（当該年度）	8年度		
		予 定						
		実 績				――		
・特殊機能を持つ消防車等が故障すると、安全確実な活動ができないばかりか、修理費用も高額になります。								
・10年以上使用している車両もあるため、車両法定点検のほかに修理を行う必要があります。								

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	・引き続き適切な車両の維持管理に努めます。					
	・新たに機関担当となる職員に対して講習を行い、緊急自動車の事故ゼロを目指します。					

事務事業名	消火活動事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防署	消防署管理課	庶務係	大内 一範

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		安心して暮らせる安全なまち	
	施策分野		生活安全（防犯、市民相談、交通安全、消防）	
	めざす姿		十分な消防力が整っている	
根拠法令	名 称	消防組織法		
		消防法		
当該事業の法令等による義務付けの有無			有	
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和39年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)			
市民、市内建築物等			6年度（決算額）		7年度（決算額）		8年度（予算額）		
		事業費	2,767		2,939		3,211		
		人件費	557,905		602,601		658,197		
目 的		総事業費	560,672		605,540		661,408		
火災現場で、燃えている建物への消火活動や隣接建物への延焼防止活動を行うことで、被害の軽減を図り、市民の生命・身体・財産を守ります。		8年度事業費（予算額）財源内訳							
		国支出金		0					
		県支出金		0					
		市債		0					
		その他		760					
		一般財源		2,451					
		合 計		3,211					
手段、手法【実施手法：直営】									
・出動指令に基づき、指揮隊、消防隊、救助隊及び救急隊が出動し、迅速に消火活動を行います。									
		・火災の規模に応じて出動車両を増隊させます。							
成 果（効果・予測）									
災害による被害を軽減することができます。		3. 活動内容							
		活動指標 1	名称	火災出動時の現場到着時間				単位	分
			内容説明	指令から現場到着までの最先着部隊の平均所要時間（10進法）					
			指標値	6年度		7年度（当該年度）		8年度	
				予 定	6.54		6.46		5.91
実 績	6.34		5.16		――				
		活動指標 2	名称	警防調査回数				単位	回
			内容説明	地理状況調査、水利調査、中高層建物調査等					
			指標値	6年度		7年度（当該年度）		8年度	
				予 定	600		600		600
		実 績	592		531		――		
課 題		活動指標 3	名称	消防資機材点検日数				単位	日
			内容説明	消防資機材の日常点検日数					
			指標値	6年度		7年度（当該年度）		8年度	
				予 定	365		365		365
		実 績	365		365		――		
・災害が多種多様化しており、現状に即した有効な災害活動ができるよう訓練を行い、消防力を強化する必要があります。		活動指標 4	名称					単位	
			内容説明						
			指標値	6年度		7年度（当該年度）		8年度	
				予 定					
		実 績					――		
・現場経験のみに頼らず、火災性状や注水技術等について知識等を習得できるよう署内研修を行う必要があります。			名称					単位	
			内容説明						
			指標値	6年度		7年度（当該年度）		8年度	
				予 定					
		実 績							
・大量採用されていく若手職員の教育指導という組織的課題に対応するため、基本技術の習得と実践に即した効率的・効果的な訓練を行う必要があります。			名称					単位	
			内容説明						
			指標値	6年度		7年度（当該年度）		8年度	
				予 定					
		実 績							

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	大規模災害を想定した訓練等を実施するとともに、署内研修等を実施し災害対応力の強化を図ります。					

事務事業名	救助活動事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防署	消防署管理課	庶務係	大内 一範

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		安心して暮らせる安全なまち		
	施策分野		生活安全（防犯、市民相談、交通安全、消防）		
	めざす姿		十分な消防力が整っている		
根拠法令	名 称	消防組織法			
		消防法			
当該事業の法令等による義務付けの有無			有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和39年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)		
災害又は事故などにより生命・身体に危険が及んだ市民			6年度（決算額）		7年度（決算額）		8年度（予算額）	
		事業費	6,921		6,789		6,453	
		人件費	242,190		258,590		281,948	
目 的		総事業費	249,111		265,379		288,401	
建物や車から自力で避難ができない要救助者に対して適切な資機材を選定・使用することで、安全確実な救出を図り、市民の生命・身体を守ります。		8年度事業費（予算額）財源内訳						
			国支出金				0	
			県支出金				0	
			市債				0	
			その他				0	
			一般財源				6,453	
			合 計				6,453	
手段、手法【実施手法：直営】								
・救助出動指令に基づき、指揮隊、救助隊、消防隊及び救急隊が出動し、救助資機材を活用して救助活動を行います。								
		・事故等の規模により消防隊を増隊します。						
成 果（効果・予測）								
迅速かつ的確な救助活動を行うことにより、市民の生命又は身体の危険を排除します。								
課 題								
・近年、大規模災害及び特殊災害が危惧される状況であるため、様々な災害事象を想定した更なる研究、訓練などが必要です。								
・隊員育成のため訓練は必須であることから、災害に備え訓練用資機材の更新整備が必要となります。								

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	安全、確実、迅速に救助活動を行い、市民の生命又は身体の危険を排除します。					

事務事業名	消防活動管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防署	消防署管理課	庶務係	大内 一範

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		安心して暮らせる安全なまち	
	施策分野		生活安全（防犯、市民相談、交通安全、消防）	
	めざす姿		十分な消防力が整っている	
根拠法令	名 称	消防組織法		
		消防力の整備指針		
当該事業の法令等による義務付けの有無			有	
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	
	昭和39年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)		
消防署員			6年度（決算額）		7年度（決算額）		8年度（予算額）	
		事業費	4,989		5,088		4,879	
		人件費	79,765		87,163		94,701	
目 的		総事業費	84,754		92,251		99,580	
消防署員の職場環境を整えることで、能力を災害現場で最大限に活かせる職場を推進し、十分な消防力の維持につなげます。		8年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金				0		
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金				0		
		市債				0		
		その他				0		
		一般財源				4,879		
		合 計				4,879		
隔日勤務する消防署員に貸与する寝具の交換、洗濯、布団乾燥等の衛生管理をします。		3. 活動内容						
成 果（効果・予測）		活動指標1	名称	寝具洗濯（年間回数）			単位	回
			内容説明	シーツ、枕カバー、布団カバーの洗濯（毎月1回）				
			指標値			6年度	7年度（当該年度）	8年度
				予 定	12	12	12	
				実 績	12	12	――	
消防署員の健康管理及び衛生管理を図ることで、消防力が維持されます。		活動指標2	名称	寝具乾燥（年間回数）			単位	回
			内容説明	寝具一式の乾燥（2か月に1回）				
			指標値			6年度	7年度（当該年度）	8年度
				予 定	6	6	6	
				実 績	6	6	――	
課 題		活動指標3	名称				単位	
			内容説明					
			指標値			6年度	7年度（当該年度）	8年度
				予 定				
				実 績			――	
・ 職場内における感染症の拡大を防止する必要があります。 ・ 職員の衛生環境を維持するため、当直業務で必要となる洗濯機や冷蔵庫等の計画的な更新が必要となります。		活動指標4	名称				単位	
			内容説明					
			指標値			6年度	7年度（当該年度）	8年度
				予 定				
				実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	消防署員の活動に必要な良好な職場環境の維持に努めます。					